交野市まち・ひと・しごと創生 交野市人口ビジョン

平成 28 年 1 月

交 野 市

■交野市人口ビジョン・目次

<u> </u>	はじめに	1
	(1)交野市の人口ビジョンの位置づけ	1
	(2)交野市人口ビジョンの対象期間	1
_	1. 交野市の人口の動き	2
]	1-1 人口動向	2
	(1)人口と世帯数の動向	2
	(2)自然動態	4
	(3)社会動態	8
]	1-2 国による将来人口の推計	12
]	1-3 人口の変化が交野市の将来に与える影響	14
4	2. 人口の将来展望	18
2	2-1 市民の意向	18
2	2-2 目指すべき将来の方向	22
2	2-3 人口の将来展望	23

はじめに

(1) 交野市の人口ビジョンの位置づけ

交野市の人口ビジョンは、本市における人口の現状と将来の変化を分析し、人口に関する 市民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

平成 20 (2008) 年に始まった日本の人口減少は、今後加速的に減少し、経済規模の縮小や社会保障費の増加、コミュニティの弱体化等地域社会に大きな影響を及ぼすことから、国は平成 26 (2014) 年 12 月に国と地方が総力をあげて地方創生・人口減少克服に取り組むため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (人口ビジョン)」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定した。本市においてもこれを受け、平成 12 (2000) 年にピークであった人口が減少に転じ、今後急減する時代を迎えることから、今後のあるべき方向を示す「交野市人口ビジョン」を策定するものである。

この「人口ビジョン」は、人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察、そしてめざ すべき将来の方向性を提示することにより、「交野市総合戦略」において効果的な施策を企画 立案する上で、重要な基礎として位置付けられるものである。

(2) 交野市人口ビジョンの対象期間

交野市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に準じて、平成72年(2060年)とする。

1. 交野市の人口の動き

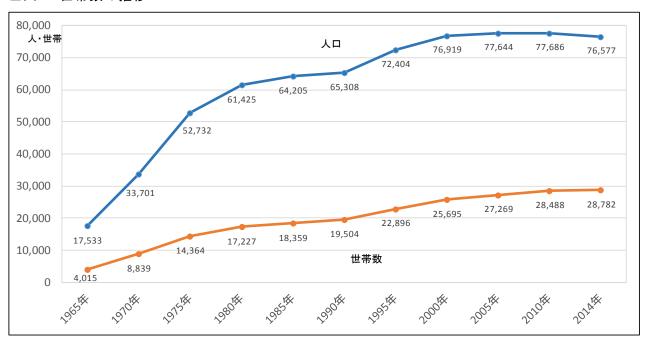
1-1 人口動向

(1)人口と世帯数の動向

本市の2014年(H26)の人口は76,577人であるが、長期的に増加してきた人口は2000年頃から横ばいとなり、2010年の77,686人をピークに減少に転じた。世帯数は2014年に28,782世帯であるが、増加傾向が続いている。

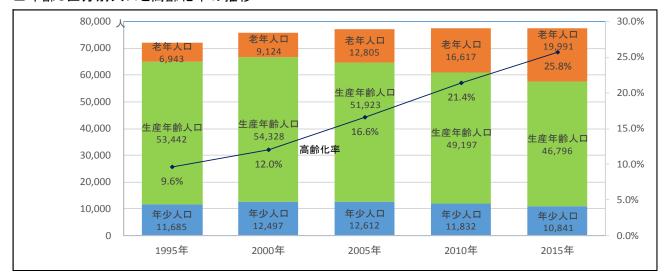
年齢別人口の構成は、人口が横ばいとなった 2000 年頃と現在を比べると、大きく変化してきている。年齢3区分別人口をみると生産年齢人口が激減する一方、老年人口が激増して、2000年に12.0%であった高齢化率は、2015年には25.7%となっている。年少人口は2000年以降、減少を続けている。人口ピラミッドをみると、第1次ベビーブーム(団塊の世代)、第2次ベビーブーム世代が多く、特に近年20代~30代前半の若い世代が少なくなっているという特徴がみられる。子どもについても、特に近年、年代が低いほど少ないという傾向にある。

■人口・世帯数の推移



資料:国勢調査

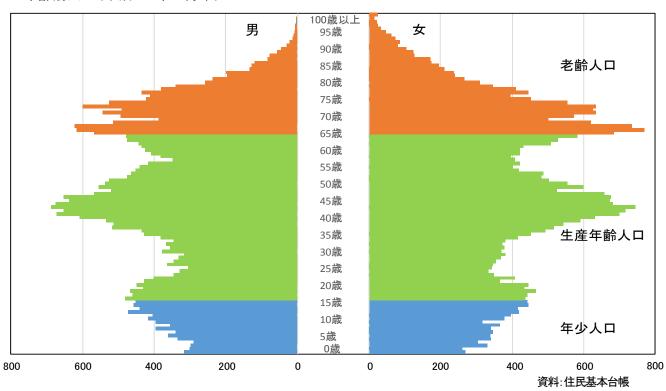
■年齢3区分別人口と高齢化率の推移



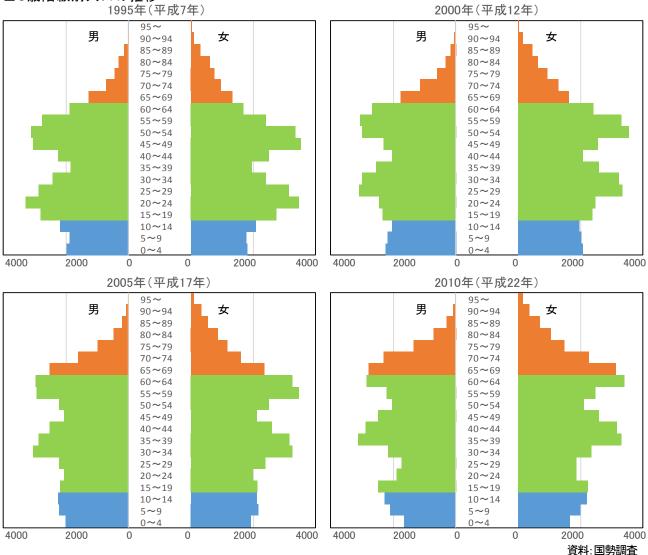
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	
年少人口	11,685	12,497	12,612	11,832	10,841	
生産年齢人口	53,442	54,328	51,923	49,197	46,796	
老年人口	6,943	9,124	12,805	16,617	19,991	
年少人口割合	16.2%	16.5%	16.3%	15.2%	14.0%	
生産年齢人口割合	74.2%	71.5%	67.1%	63.4%	60.3%	
老年人口割合 (高齢化率)	9.6%	12.0%	16.6%	21.4%	25.8%	

資料:国勢調査

■年齢別人口(平成27年3月末)



■5歳階級別人口の推移



(2) 自然動態

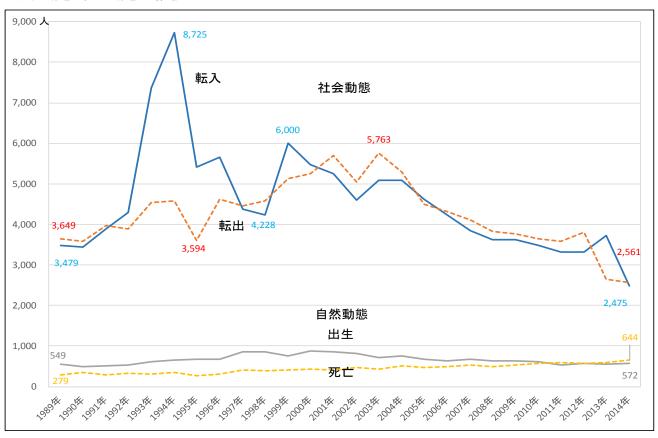
人口増減の要因は、自然動態(出生、死亡)と社会動態(転出・転入)によるが、交野市の人口が横ばいから減少に転じたのは、2001年以降の転出超過に加えて 2011年以降は自然動態がマイナスとなったためである。

出生についてみると、2000年には、880人と出生数のピークを示したが、次第に減少し、2014年には572人となっている。ただし、2011年の出生数は521人と1991~1992年頃と同数に落ち込んだが、それ以降は出生数はやや増加傾向にある。

大阪府下の市町村で、出生に占める第1子、第2子の割合の順位をみると、交野市は第1子の割合は27位と低いものの、第2子の割合は10位と高くなっている。このことから、結婚して他の市で第1子を出産した家族が転入して、交野市で第2子を出産するという移動があるとみられる。

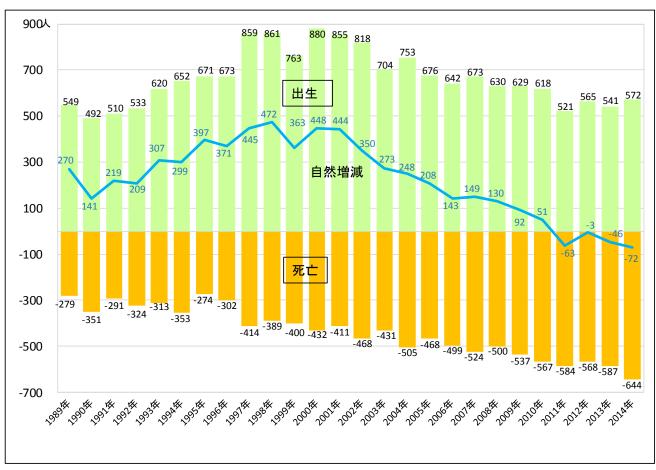
死亡についてみると、長期的に増加を続けており、2000年には432人であったのが、2014年には1.5倍の644人と急増している。高齢者、特に後期高齢者が急増していることが、その主な要因である。

■自然動態・社会動態の推移



■出生数、死亡数、自然増減の推移

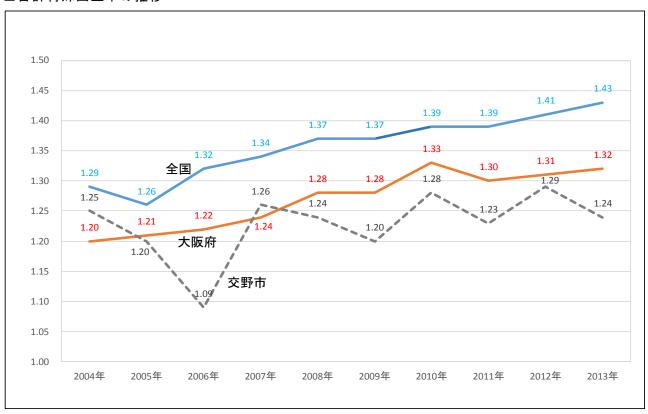
出典:事務事業概要実績報告書



出典:事務事業概要実績報告書

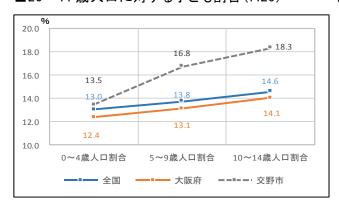
合計特殊出生率は、全国的な動向と同様、2006年以降増加傾向にあるが、2013年には全国 1.43、大阪府 1.32に対し、交野市 1.24と低い水準にあり、その差は開きつつある。しかし、若い世代の人口に対する子どもの割合は、全国、大阪府と比べて、交野市の方が高く、第 1子が生まれたのち、交野市に転入し、第 2 子が生まれるケースが多いとみられる。

■合計特殊出生率の推移

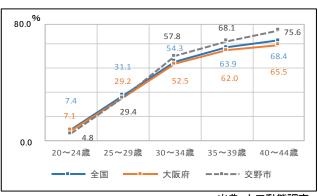


出典:人口動態調査

■20~44 歳人口に対する子ども割合(H26)



■有配偶者の割合(20~44歳)(H26)



出典:人口動態調査

合計特殊出生率:一人の女性が一生の間に産む子どもの数を表す。その年における 15~49 歳の女性の 各年齢の出生率を合計したもの。

■出生順位・子どもの転入ランキング

		出生順位別	リランキング (H20	~H25 6年	平均)		子と	ごもの転入ランキ	ング(H26)
	第1子	総 数	第2子	総 数	第3子	総 数		子ども(0~14	歳)割合
1	大阪市	50.75%	河南町	42.15%	豊能町	21.99%	1	千早赤阪村	20.56%
2	豊中市	49.42%	千早赤阪村	41.64%	太子町	21.65%	2	太子町	20.48%
3	寝屋川市	48.64%	河内長野市	40.73%	千早赤阪村	16.90%	3	箕面市	18.26%
4	吹田市	48.52%	阪南市	40.66%	熊取町	16.90%	4	島本町	17.84%
5	摂津市	47.96%	熊取町	40.49%	河南町	16.67%	5	熊取町	17.40%
6	守口市	47.75%	茨木市	39.97%	河内長野市	16.63%	6	交野市	16.26%
7	池田市	47.58%	箕面市	39.54%	阪南市	15.86%	7	豊中市	15.67%
8	堺市	47.25%	大阪狭山市	38.97%	泉南市	15.78%	8	豊能町	15.64%
9	東大阪市	47.15%	島本町	38.63%	忠岡町	15.75%	9	貝塚市	15.61%
10	茨木市	46.85%	交野市	38.53%	能勢町	15.61%	10	河南市	15.59%
11	高槻市	46.81%	四條畷市	38.39%	田尻町	15.33%	11	和泉市	15.10%
12	泉大津市	46.59%	貝塚市	38.34%	大阪狭山市	15.31%	12	吹田市	14.67%
13	岬町	46.56%	枚方市	38.25%	泉佐野市	15.05%	13	大阪狭山市	14.65%
14	門真市	46.52%	羽曳野市	38.23%	貝塚市	14.91%	14	岬町	14.29%
15	柏原市	46.31%	岬町	38.08%	岸和田市	14.40%	15	富田林市	14.14%
16	島本町	45.74%	高槻市	37.84%	富田林市	14.31%	16	藤井寺市	14.06%
17	八尾市	45.67%	岸和田市	37.75%	羽曳野市	14.21%	17	茨木市	13.98%
18	大東市	45.62%	藤井寺市	37.74%	松原市	14.18%	18	羽曳野市	13.81%
19	枚方市	45.54%	和泉市	37.66%	門真市	14.13%	19	四條畷市	13.64%
20	高石市	45.46%	泉大津市	37.61%	四條畷市	14.08%	20	泉南市	13.39%
21	和泉市	45.01%	池田市	37.51%	藤井寺市	14.06%		泉大津市	13.09%
	箕面市	44.92%	豊中市	37.35%	高石市	13.76%	22	柏原市	13.04%
23	藤井寺市	44.83%	富田林市	37.30%	交野市	13.75%	23	能勢町	12.93%
24	松原市	44.65%	八尾市	37.18%	八尾市	13.69%		岸和田市	12.85%
	泉佐野市	44.39%	大東市	37.18%	和泉市	13.65%	25	忠岡町	12.67%
26	富田林市	44.15%	堺市	37.09%	守口市	13.44%		枚方市	12.66%
27	交野市	43.97%	吹田市	36.95%	大東市	13.42%	27	高石市	12.62%
28	岸和田市	43.87%	東大阪市	36.93%	柏原市	13.21%	28	堺市	12.29%
29	四條畷市	43.72%	泉佐野市	36.78%	箕面市	12.96%	29	寝屋川市	12.10%
-	羽曳野市	43.47%		36.75%		12.91%		八尾市	12.09%
	貝塚市	42.84%			枚方市	12.66%		大東市	11.96%
32	田尻町	42.77%	柏原市	36.51%	堺市	12.57%	32	池田市	11.89%
	能勢町	42.74%			東大阪市	12.50%		高槻市	11.85%
-	忠岡町	42.67%			島本町	12.34%		阪南市	11.84%
35	大阪狭山市	42.01%	摂津市	36.07%	泉大津市	12.25%		松原市	11.69%
36	熊取町	40.29%	寝屋川市	35.55%	高槻市	12.15%	36	河内長野市	10.80%
	太子町	39.96%	豊能町		池田市	12.12%		泉佐野市	10.29%
	泉南市		門真市		寝屋川市	11.94%		摂津市	9.99%
-	阪南市	39.34%			吹田市	11.87%		東大阪市	9.78%
-	河内長野市	38.35%		34.15%	岬町	11.72%		守口市	9.17%
-	豊能町		守口市		大阪市	11.47%		門真市	9.12%
-			太子町		茨木市	11.19%		大阪市	7.32%
-	千早赤阪村		能勢町		豊中市	10.84%		田尻町	4.03%

注)大阪府下の 43 市町村の中での順位を出してみた。左の「出生順位別ランキング」は、1 年間に生まれた子どもの出生順位の割合をみたものである。右の「子どもの転入ランキング」は、1 年間に転入してきた人口に占める $0\sim14$ 歳の子どもの割合をみたものである。

(3) 社会動態

転入についてみると 1993 年、1994 年は大規模開発に伴い 7,000~8,000 人台の転入がみられたが、その後はいったん減少した後増加した 1999 年の 6,000 人をピークに減少が続き、2014年には 2,475 人と最低となった。

転出についてみると、増加傾向にあったが 2003 年の 5,763 人をピークに減少を続け、2014 年には 2,561 人となった。その結果、2001 年以降はほぼ転出超過となっているが、年による 変動がみられる。

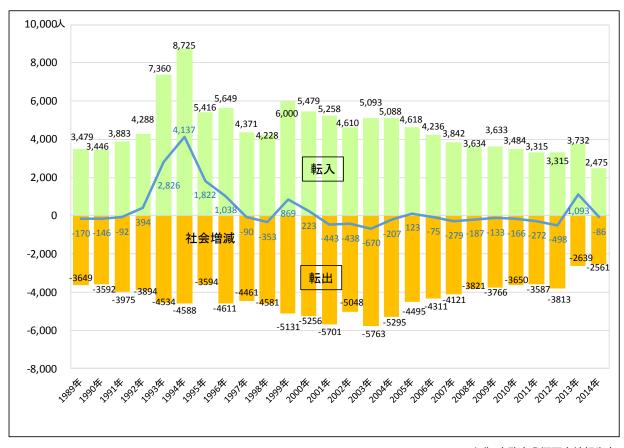
転入・転出先は大阪府内が3分の2を占め、隣接する枚方市、寝屋川市、四條畷市、及び大阪市との転出入が多い。他府県では、京都府、兵庫県への転出入が多いが、東京都への転出は2.7%(50~60人)で、兵庫県への転出(120~130人)より少なく、近畿圏内の移動(転出)が4分の3を占めている。

転入・転出人口の年齢構成をみると「20~24歳」「25~29歳」をピークに 20~44歳が多く、「0~4歳」も多い。特に、男性の転出入の動きが大きく、「15~19歳」「20~24歳」「25~29歳」でその傾向は著しい。

転入が多いのは子どもでは「0~4歳」「5~9歳」で、特に「0~4歳」の転入超過が多い。 大人では「35~39歳」で転入超過が多く、住宅を求めて移動のある年代とみられる。

転出が多いのは、「15~19 歳」「20~24 歳」「25~29 歳」で、特に男性の転出超過が多い。 大学進学や仕事上の移動がある年代とみられる。

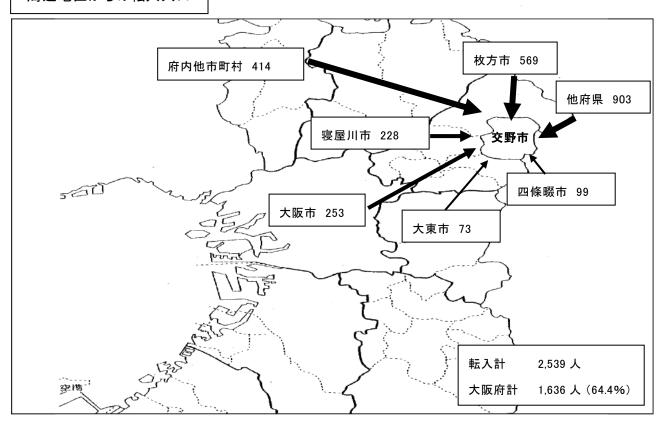
■転入数、転出数、社会増減の推移



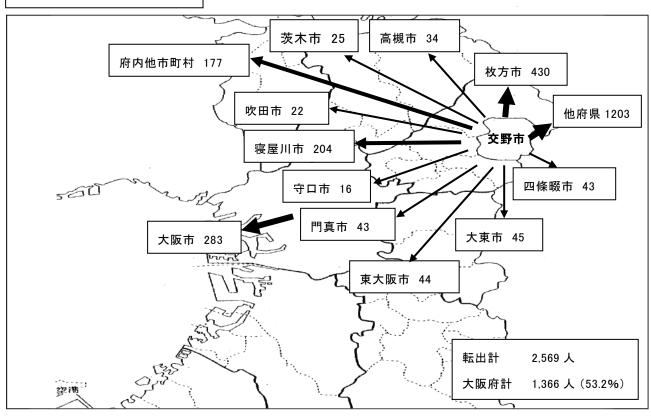
出典:事務事業概要実績報告書

■人口移動(近隣市)平成 26 年

周辺地区からの転入人口



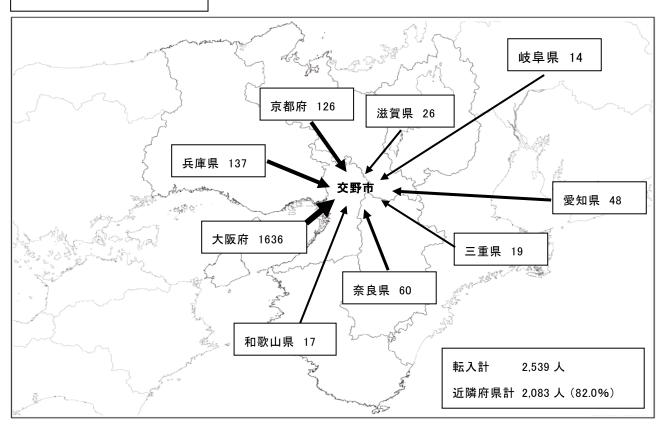
交野市からの転出人口



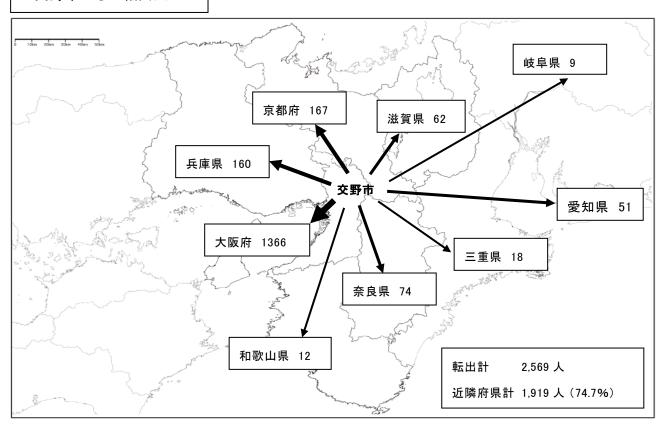
出典:住民基本台帳人口移動報告

■人口移動(近隣府県)平成 26 年

周辺府県からの転入人口

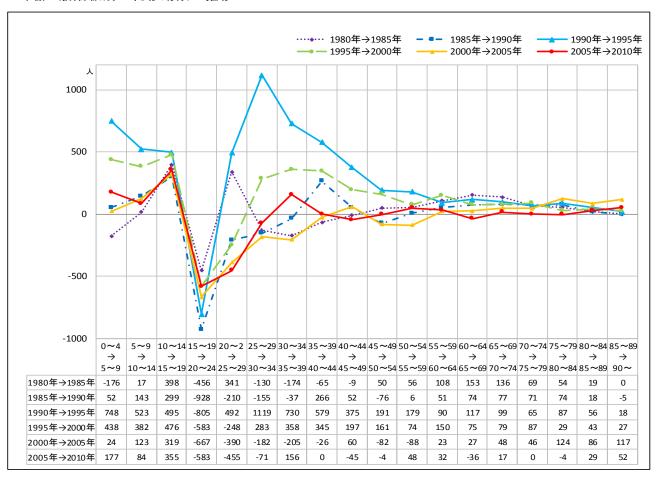


交野市からの転出人口



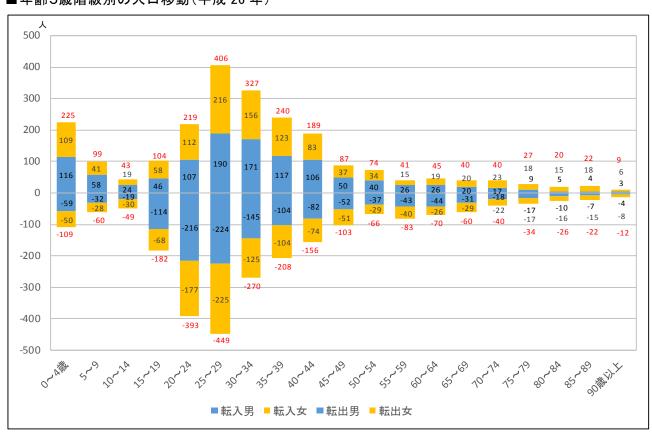
出典:住民基本台帳人口移動報告

■年齢5歳階級別の純移動数の推移



資料: 国勢調査

■年齢5歳階級別の人口移動(平成 26 年)



1-2 国による将来人口の推計

(1) 国による将来人口の推計

国による人口推計が示されていることから、その推計結果を検証する。

国による人口推計のうち、「パターン1」と「シミュレーション1」についてみる。

「パターン1」については、従来から行われてきたトレンドによる推計であり、社会増減の割合は10年で2分の1に縮小するとしたものである。「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠している。(「パターン1」はトレンドによる推計)

「シミュレーション1」は、「パターン1」をもとに、移動はパターン1と同じで、合計特殊出生率を2030年までに人口維持水準である2.07まで引き上げた場合の将来人口が算出されている。(シミュレーション1は合計特殊出生率が大幅アップの推計)

■国による将来人口推計の方法

推計年次

2010年(H22)を基準年として、5年ごとに 2040年(H52)までを推計、パターン2以外は 2060年(H72)まで等、推計期間の延長は可能。

パターン1 (社人研推計準拠)・・・・・移動が 10 年で半分になる

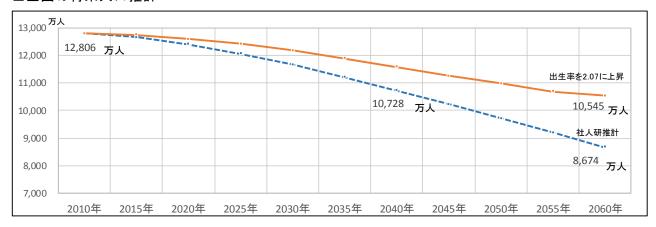
出生	2010年の全国の子ども女性比と市の子ども女性比との比が 2040年まで一定と仮
	定。
死亡	55~59歳→60~64歳以下は全国と府の生残率の比(2005→2010)から算出。
	60~64 歳→65~69 歳以上は府と市の生残率の比(2000→2005)から算出。
社会増減	2005年(H17)~2010年(H22)の国勢調査に基づく純移動率が、2015年(H
	27) ~2020 年(H32)まで、定率で <u>0.5 倍に縮小</u> 。
	その後、2035 年~2040 年まで、その値が一定。

子ども女性比:0~4歳の子どもの人数/15~49歳の女性の人数

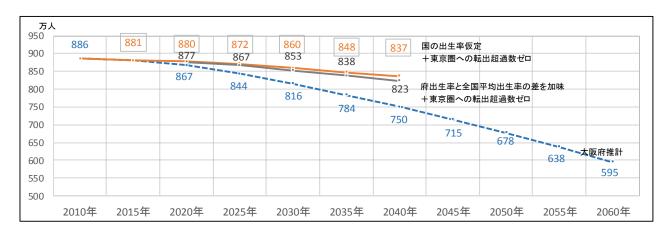
生残率:「1-死亡率」、5年後に生き残っている割合で、男女別年齢別に算出される。

純移動率:5年間の転入数と転出数の差/期首の人口、男女別年齢別に算出される。

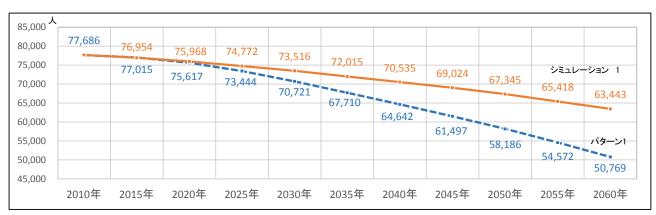
■全国の将来人口推計



■大阪府の将来人口推計



■国による交野市の将来人口推計



■国による交野市の将来人口推計の前提となっている合計特殊出生率(tfr)

(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研)		1.327	1.297	1.273	1.275	1.278	1.279	1.279	1.279	1.279	1.279
シミュレーション 1		1.300	1.500	1.800	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100

1-3 人口の変化が交野市の将来に与える影響

今後人口減少が加速することに伴って、交野市の地域社会にどのような影響が予測されるかが問われるが、ここでは、「市民アンケート(交野市の地域創生についてのアンケート・平成27年7月実施)」、「交野市まち・ひと・しごと総合戦略を考えるワークショップ(平成27年8月)」、「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」で出された意見及びすでに提示されている「大阪府人口ビジョン骨子案(平成27年6月)」をもとに整理する。

(1) 市民生活について

- ①子育て世帯の孤立化が進む。
- ②医療・介護需要が増大し、多様化する。
- ③人口減等により消費減になり、商店など民間施設が減少する。
- ④地域の伝統や文化が失われる。
- ⑤スポーツ・文化・娯楽等余暇を楽しむ機会が減少する。
- ⑥空教室が増え、学校の存続が危ぶまれるようになる。
- ⑦駅前の賃貸住宅等集合住宅や高齢者住宅など、住宅のニーズが多様化する。

(2) 経済・雇用について

- ①労働人口の減少等により地域産業が衰退する。
- ②中小企業等の後継者不足が進む。
- ③農家の高齢化が進み、農地が減少する。
- ④高齢者(団塊の世代含む)、女性の多様な働く場が求められるようになる。

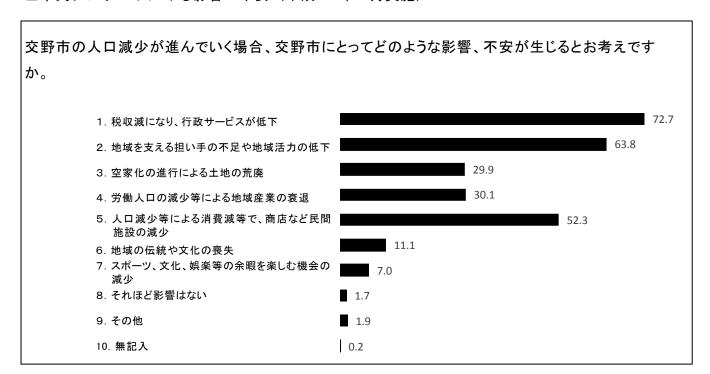
(3) 都市・まちづくりについて

- ①地域を支える担い手が高齢化し、地域活力が低下する。
- ②ボランティアの人材が不足するようになる。
- ③空地・空家が増加する。
- ③担い手の減少により農地・森林の荒廃が進む。
- ④都市インフラの需要が変化し、老朽化が進む。

(4) 行政サービスについて

①税収減になり、行政サービスの低下が危惧される。

■市民アンケートにみる影響・不安(平成27年7月実施)



■交野市まち・ひと・しごと総合戦略を考えるワークショップで出された課題(平成 27 年 8 月実施)

(交野市の現状として出された意見)

1. 市民生活	
(1) 多様な住宅がない	・団地が古くなり住みたい人が減少
	・若い人が住むには区画が大きい、価格が高い
	・駅前に安い賃貸住宅がない
	・集合住宅が不足している
(2) 空家が増加	・郊外型戸建住宅地で空家が増加
	・高齢のため空家が増加
(3) 買物に不便・魅力ある施	設がない
	・買物等身近な商店が少ない
	・住宅地に近接した商店が少ない
	・ショッピングモールがない
	・大きな書店がない(文化的なくらしから離れている)
	・若い人が集まる魅力ある施設がない(飲食店・雑貨店など)
	・高齢者のまちになり、若い世代に魅力が乏しい
(4) 子育て環境	・住宅地の近くに公園が少ない
	・子どもの遊び場が少ない
	・学校以外にはボール遊びなどのびのび遊べる場所がない
	・若い家族が子どもと遊べる魅力的な施設がない

- ・子育てにお金がかかる
- ・産婦人科がない・少ない
- ・乳児の医療施設が少ない
- ・乳幼児を安価で預けられるところがない

(5)教育

- ・空教室が増えている
- ・学校が閉鎖的
- ・中学校PTAの行事の参加率が低い

(6) 出会い

- ・出会いの場が少ない
- ・結婚式場がない
- ・若者への情報発信が少ない

2. 経済・雇用

- (1)農業・特産品
- ・農家・農業者の高齢化
 - ・農地の減少
 - ・特産品がない

(2)働く場

- ・団塊の世代の働く場がない
- ・高齢者の仕事に限りがある

3. 都市・まちづくり

(1) 交通

- ・京阪・JRの連携が悪い
- ・第2京阪道路が通過だけ
- ・道路が狭い
- (2) コミュニティ
- ・地域のコミュニティに入っていく人が少ない
- ・各地区で催しをしているが広報・周知が弱い
- ・地域の担い手が高齢化
- ・男性が地域に出にくい
- ・ボランティアの人材不足
- 人材が埋もれている
- ・防災意識が低い

■大阪府人口ビジョン骨子案(平成27年6月)による「人口減少・超高齢社会の影響」

1. 府民生活

(1)高齢化の急速な進展

- ・高齢者単独世帯の増加
- ・交通弱者、買い物弱者の増加
- ・犯罪弱者、災害弱者の増加
- ・医療・介護需要の増大と多様化
- ・アクティブシニアの増加 等

(2)更なる少子化の進展

- ・未婚者・晩婚者の増加
- ・高齢出産の増加
- ・子育てへの負担感による出産数低下
- ・子育て世帯の孤立化の進展
- ・教育環境の変化 等
- (3)人口構造の変化
- ・コミュニティの減少と弱体化 等

2. 経済・雇用

(1)生産年齢人口の減少

- 労働力不足
- ・労働力のミスマッチによる中小企業等の後継者不足の進

展

- ・生産性向上の必要性の高まり
- ・潜在的労働力活用の必要性の高まり 等
- (2)国内市場の規模縮小
- 市場構造の変化
- ・生産拠点の海外移転の進展 等
- (3)東京一極集中の進展
- ・大阪経済の活力低下
- ・中堅世代の東京流出による高度専門人材の減少 等

3. 都市・まちづくり

(1)都市としてのプレゼンスの相対的低下

- ・住みやすさ、魅力、誇りの向上の必要性等
- (2)都市構造の変化
- ・都市インフラ等の需要の変化、老朽化
- ・住宅需給のミスマッチ、空家・空地の増加
- ・担い手減少による農地・森林の荒廃の進展
- ・都市機能の計画的な集積の必要性の高まり 等

2. 人口の将来展望

2-1 市民の意向

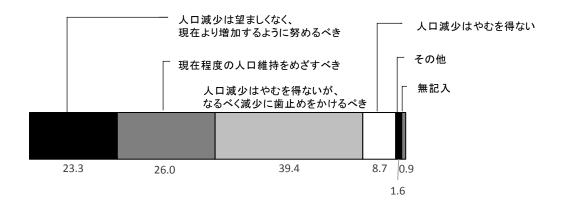
人口の将来展望を検討するにあたって、まず、市民の意向を「市民アンケート(交野市の地域創生についてのアンケート・平成27年7月実施)」、「中学生アンケート(中学3年生対象・平成27年6月実施)、「就学前の児童保護者アンケート(交野市子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査・平成25年2月実施)」をもとに整理する。

(1) 人口減少についての評価

交野市において、今後人口が減少すると予測されていることについては、「人口減少はやむをえないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」という考え方が市民の4割近くと多い。一方で、「現在程度の人口維持をめざすべき」「人口減少は望ましくなく、現在より増加するように努めるべき」という考え方もそれぞれ4分の1前後みられ、大勢としては人口減が加速することへの危惧が共有されているといえよう。

■市民アンケートにみる人口減少・高齢化についての考え(平成27年7月実施)

全国で人口減少が大きな課題となっていますが、交野市でも 2040 年には今の約 7.7 万人から約 6.4 万人に減り、同時に高齢化率が 26%から 36%になる予測がされています。この動きについてどのようにお考えですか。

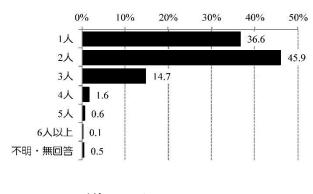


(2) 希望する子どもの数についての意向

就学前の児童の保護者の現在の子どもの数は2人か1人が多く3人は少ないが、希望の子どもの数は2人か3人が多くなっており、4割の人がもう一人以上の子どもを生みたいと思っている。また、生みたいとは思わない人のうち、4割の人が「収入が増えれば生みたい」と思っており、経済条件によっては、子どもの数がさらに増えるとみられる。

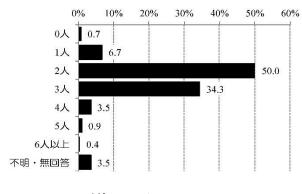
■就学前の児童保護者アンケートにみる希望の子どもの数(平成25年12月実施)

現在の子どもの数



平均 1.8 人

希望の子どもの数



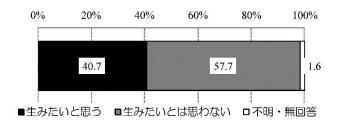
平均 2.4 人

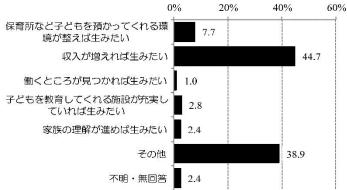
もう一人以上の子どもを生みたいか

か

どんな環境が整えば子どもを生みたいと思う

(生みたいとは思わない人について)



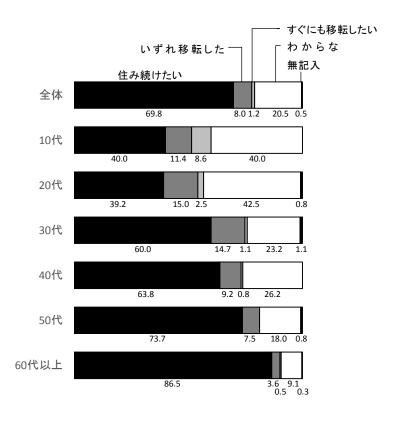


(3) 若い世代の交野市での定住意向

18 歳以上を対象とした市民アンケートでは、若い世代ほど住み続けたい人の割合が減少しているものの、10 代、20 代でも住み続けたい人が 4 割程度はみられる。中学 3 年生へのアンケートでも同様である。一方、「移転したい」は 2 割弱とそれほど多いわけではなく、「わからない」が 4 割程度と多くなっている。中学生アンケートでは、「一度は交野を出てみたい」人が 2 割程度はみられるものの同様の意向を示しており、若い世代の定住志向は高いといえよう。

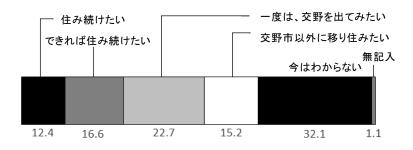
■市民アンケートにみる定住意向(平成27年7月実施)

あなたご自身は、将来交野市で住み続けたいですか。



■中学生アンケートにみる定住意向(平成27年6月実施・中学3年生)

あなたは、交野市に住み続けたいですか。

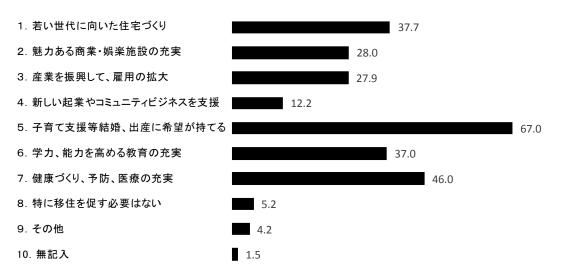


(4) 交野市への移住促進についての意向

市外から交野市への移住を促進することについては、「特に移住を促す必要はない」と考える人はごく少なく、肯定的なとらえ方がされている。移住促進の取り組みとして、「子育て支援等結婚・出産に希望がもてる」「健康づくり、予防、医療の充実」「若い世代に向いた住宅づくり」「学力・能力を高める教育の充実」の4点を、多くの人が力を入れるべきとしている。

■市民アンケートにみる移住促進のための取り組み(平成27年7月実施)

市外から交野市に移住するのを促すため、どのような取組みに力を入れるのが良いとお考えですか。



(5) まとめ

人口のある程度の減少はやむをえないが、予想されているような急激な人口減は望ましくなく、減少に歯止めをかけることが求められている。また、そのためには、希望する子どもの数が叶えられない現状の克服や、若い世代の定住志向及び移住促進を望む意向への対応が求められる。

2-2 目指すべき将来の方向

人口の現状分析、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえ、人口減少に歯止めをかける ために目指すべき将来の方向は以下のとおりとする。

(1)子育て世代が魅力を感じ、安心して子どもを生み育てられるようにする

交野市は元来、子育て世代にとって魅力ある住宅地として発展してきた都市であるが、そのよさを今後も伸ばしていくとともに、住宅とその環境だけではなく、安心して出産できる環境づくりや医療の充実、そして、子育てに伴う不安や不便がないような地域社会にしていくことが求められ、コミュニティや機能整備を含めた取り組みが望まれる。

(2) 多世代が多様な働き方ができるようにする

交野市の現状及び将来の世代構成の特性として、若い世代から高齢者、そして女性も含めてバランスがとれていることを生かすため、それぞれの世代の事情に応じて働けるように創業支援するなど、在宅やコミュニティと結びついた仕事も含めて、多様な仕事の場があることが求められる。

(3) 定住・来住を含めて選ばれるまちをつくる

若い世代が希望するように定住でき、市外からも来住を促す上で、交野市がより魅力あるまちとして選ばれる条件を整えることが求められる。そのためには、若い世代に向いた住宅の整備や買物、楽しみ、健康づくりなど、交野の自然の良さを生かしつつも、新しい要素が加えられる必要がある。

(4) 安心して暮らせるまち、活気のあるまちにする

交野には自然の豊かさや歴史・文化の豊かさといった良さとともに、良質な住宅をつくってきた経過がある。それらを生かしつつ、日常的な交通や防犯、防災などを含め、安心・安全のまちをつくり、合わせて多くの人が交流し、ライフスタイルに合った暮らしができる、にぎわいの創出が求められている。

2-3 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、国による将来人口の推計をもとに交野市の実情に合った 独自推計を行い、交野市の人口の将来を展望する。

(1) 交野市独自推計

交野市の将来人口推計としては、国が示したシミュレーション1をもとに、合計特殊出生率を交野市の現状を踏まえた数字とした交野市独自推計1と、さらに政策的取組みを前提とした交野市独自推計2を算出する。

①将来の合計特殊出生率の設定

国が示したシミュレーション 1 の推計では、全国で 2060 年に人口 1 億人を確保し、その後 2090 年頃には定常状態になるとする合計特殊出生率 (2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年 に 2.07) を想定していることから、これを前提に、交野市においては、直近の 2013 年の市・全国の合計特殊出生率を元に、全国と同じ伸び率になると設定した (2020 年に 1.39、2030 年に 1.56、2040 年に 1.80)。

■交野市の将来の合計特殊出生率の設定

(国が 1 億人を確保するための出生率と同じ伸び率で交野市について設定)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国	1.390		1.600		1.800		2.070	2.070	2.070	2.070	2.070
交野市	1.280	1.334	1.387	1.474	1.561	1.678	1.795	1.795	1.795	1.795	1.795

(人)

②交野市の将来人口推計1

合計特殊出生率を交野市の現状を踏まえた設定とした将来人口は、2040年に67,400人、2060年に57,200人となり、その後も減少を続けることになる。合計特殊出生率を高めるだけでは、地域の力を維持することにはなりにくいことから、若い世代の定住・来住を含めた目標を持つことが妥当と考え、この推計は採用しないこととする。

③交野市の将来人口推計2

交野市では、転出超過が続いているとはいえそれほど多くはないが、若い世代の転出が多いことが将来の人口減の大きな要因になっている。

若い世代が住める住宅を確保する等により、交野市で住み続け、交野市で結婚・出産する ことができるようにすることで若い世代を増加させるなど、転出を減らし転入を増やす施策 に対応した将来人口の推計を行うことが考えられる。

若い世代の減少に歯止めをかけ、年少人口(14歳未満)の減少を押さえることをめざす将来人口は、2040年に69,200人、2060年に60,800人となる。

■交野市独自推計の結果

(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来人口推計 1	77,686	77,032	75,818	74,017	71,812	69,525	67,391	65,149	62,725	60,016	57,154
将来人口推計 2	77,686	77,032	76,135	74,674	72,840	70,947	69,231	67,421	65,445	63,197	60,809

④加算する若い世代の設定

将来人口推計2では、現状では転出超過となっている20代の転出をへらし、転入超過となっている30代の転入を増やす考え方で、若い世代を加算している。

■加算する若い世帯の構成

- ①「20~24 歳」、「25~29 歳」、「30~34 歳」、「35~39 歳」ごとに各 1 世帯の割合で「転入」又は「転出の減」があるものとする。
- ②「20~24歳」は単身世帯とする。(単身世帯A)
- ③「25~29 歳」世帯は夫婦と「0~4 歳」の子ども1人の3人世帯とする。(家族B)
- ④「30~34歳」世帯は、半数が「0~4歳」の子ども1人の3人世帯、半数が「0~4歳」の子ども2人の4人世帯とする。(家族C)
- ⑤「 $35\sim39$ 歳」世帯は、半数が「 $0\sim4$ 歳」の子ども 1 人の 3 人世帯、半数が「 $0\sim4$ 歳」 1 人「 $5\sim9$ 歳」 1 人の 4 人世帯とする。(家族D)
- ⑥男女比は1:1とする。
- ⑦年間の総人数は60人とする。

■家族パターン別年齢構成の設定

(人)	単身世	世帯A	家	族B	家族	C/2	家族	C/2	家族	D/2	家族	D/2	合	計	総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	小心百十
0~4歳			0.5	0.5	0.25	0.25	0.5	0.5	0.25	0.25	0.25	0.25	1.75	1.75	3.5
5~9歳											0.25	0.25	0.25	0.25	0.5
20~24歳	0.5	0.5											0.5	0.5	1
25~29歳			1	1									1	1	2
30~34歳					0.5	0.5	0.5	0.5					1	1	2
35~39歳		_							0.5	0.5	0.5	0.5	1	1	2
合計													5.5	5.5	11

夫婦+子ども1人 夫婦+子ども1人、夫婦+子ども2人が半数 夫婦+子ども1人、夫婦+子ども2人が半数

■年間に22世帯60人の場合の人数

(人)

	単身	世帯A	家	族B	家族	C/2	家族	C/2	家族	D/2	家族	D/2	싐	計	総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	766日
0~4歳			2.73	2.73	1.36	1.36	2.73	2.73	1.36	1.36	1.36	1.36	9.55	9.55	19.09
5~9歳											1.36	1.36	1.36	1.36	2.73
20~24歳	2.73	2.73											2.73	2.73	5.45
25~29歳			5.45	5.45									5.45	5.45	10.91
30~34歳					2.73	2.73	2.73	2.73					5.45	5.45	10.91
35~39歳									2.73	2.73	2.73	2.73	5.45	5.45	10.91
合計													30.00	30.00	60.00

■5年間での加算人数

(人)

	男	女	合計
0~4歳	47.73	47.73	95.45
5~9歳	6.82	6.82	13.64
20~24歳	13.64	13.64	27.27
25~29歳	27.27	27.27	54.55
30~34歳	27.27	27.27	54.55
35~39歳	27.27	27.27	54.55
合計	150.00	150.00	300.00

(2) 人口の将来展望

交野市の人口の将来展望は、「出生率を高め、若い世代の定住・来住を促す」ことで「バランスのとれた世代構成に転換する」ことによって拓かれることが明らかになった。

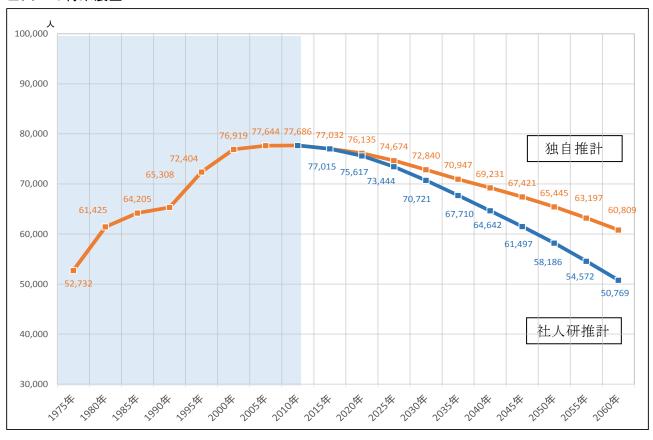
交野市の人口の将来展望として、2040年に69,200人、2060年に60,800人を目指す。

この数値は、若い世代の減少に歯止めをかけ、年少人口(14歳以下)の減少をおさえることで実現し、その結果さらに長期的には人口が若返りの時期を迎え、持続する人口の将来展望となっている。

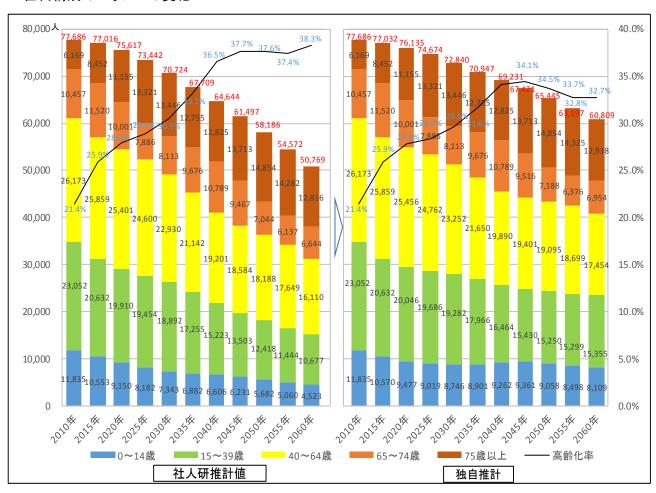
その前提をまとめると、以下のとおりである。

- ①国による、過去の推移のトレンドによる将来人口の推計を基本に、以下の点を交野市独 自に設定する。
- ②合計特殊出生率は、交野市の現状から、国が人口維持水準に上昇させるのと同じ比率で上昇させる。(国は 2040 年以降 2.07、交野市は 1.80)
- ③毎年、22世帯60人の「20歳~39歳」の若い世代の定住・来住を見込む。

■人口の将来展望



■世代構成のバランスの変化



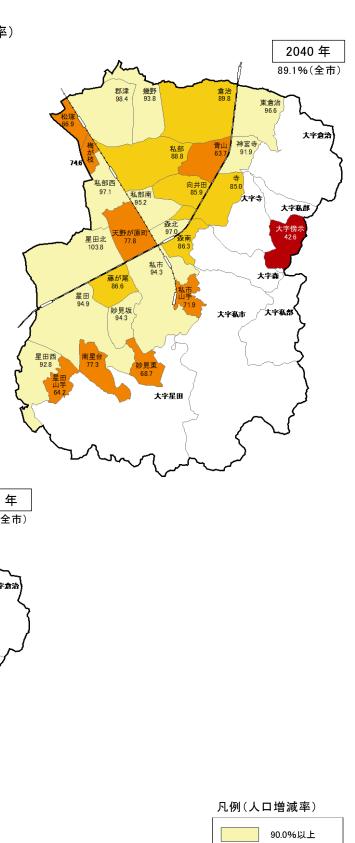
<参考 1>地域別の人口の将来展望(全地区)

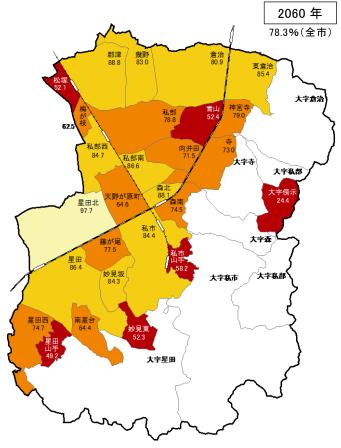
(2010年は国勢調査) (人)

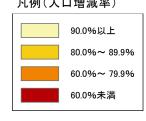
r								(2010	一は四方	ин.	(人)
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
全市	77,686	77,033	76,137	74,677	72,843	70,951	69,235	67,425	65,448	63,199	60,809
倉治	6,590	6,518	6,461	6,362	6,219	6,062	5,915	5,775	5,633	5,485	5,330
東倉治	2,180	2,177	2,180	2,175	2,157	2,132	2,106	2,069	2,017	1,947	1,861
神宮寺	1,047	1,049	1,046	1,034	1,015	989	962	930	894	860	827
幾野	4,516	4,513	4,500	4,453	4,387	4,314	4,237	4,135	4,014	3,878	3,751
郡津	6,491	6,515	6,531	6,519	6,483	6,437	6,386	6,279	6,136	5,956	5,766
梅が枝	2,092	2,027	1,943	1,839	1,729	1,631	1,561	1,495	1,435	1,371	1,308
松塚	1,670	1,601	1,512	1,405	1,298	1,200	1,117	1,045	982	924	871
私部	7,726	7,603	7,487	7,333	7,173	7,014	6,859	6,685	6,495	6,292	6,087
天野が原町	3,477	3,410	3,307	3,160	2,996	2,836	2,706	2,593	2,485	2,371	2,248
向井田	1,516	1,514	1,495	1,456	1,407	1,354	1,302	1,252	1,199	1,142	1,084
私部西	3,016	3,046	3,049	3,029	2,996	2,965	2,929	2,878	2,798	2,688	2,556
私部南	972	971	968	959	949	936	925	911	893	869	842
青山	716	669	620	571	525	488	456	432	411	392	375
星田	9,499	9,456	9,436	9,370	9,253	9,127	9,016	8,879	8,702	8,472	8,205
藤が尾	4,261	4,211	4,150	4,053	3,926	3,795	3,691	3,600	3,513	3,414	3,303
妙見坂	2,989	3,006	3,013	2,985	2,931	2,871	2,818	2,761	2,694	2,612	2,519
妙見東	1,416	1,374	1,317	1,242	1,154	1,060	973	900	841	788	740
南星台	1,691	1,652	1,604	1,538	1,459	1,377	1,306	1,250	1,200	1,146	1,089
星田山手	1,570	1,521	1,447	1,346	1,225	1,104	1,007	936	880	827	772
星田北	1,414	1,439	1,464	1,471	1,465	1,462	1,468	1,468	1,459	1,429	1,381
星田西	2,745	2,756	2,749	2,723	2,685	2,627	2,547	2,427	2,293	2,160	2,050
私市	5,011	5,016	5,001	4,951	4,880	4,804	4,727	4,633	4,520	4,384	4,229
私市山手	1,691	1,639	1,567	1,474	1,376	1,287	1,216	1,157	1,101	1,042	985
寺	1,200	1,172	1,141	1,112	1,085	1,054	1,021	985	952	914	876
森南	1,237	1,220	1,195	1,165	1,129	1,097	1,068	1,039	1,005	966	922
森北	939	946	945	942	933	920	911	904	891	866	827
大字傍示	14	12	11	9	8	7	6	5	5	4	3

<参考2>地域別の人口の将来展望

■将来人口の増減率(2010年を100とした増減率)

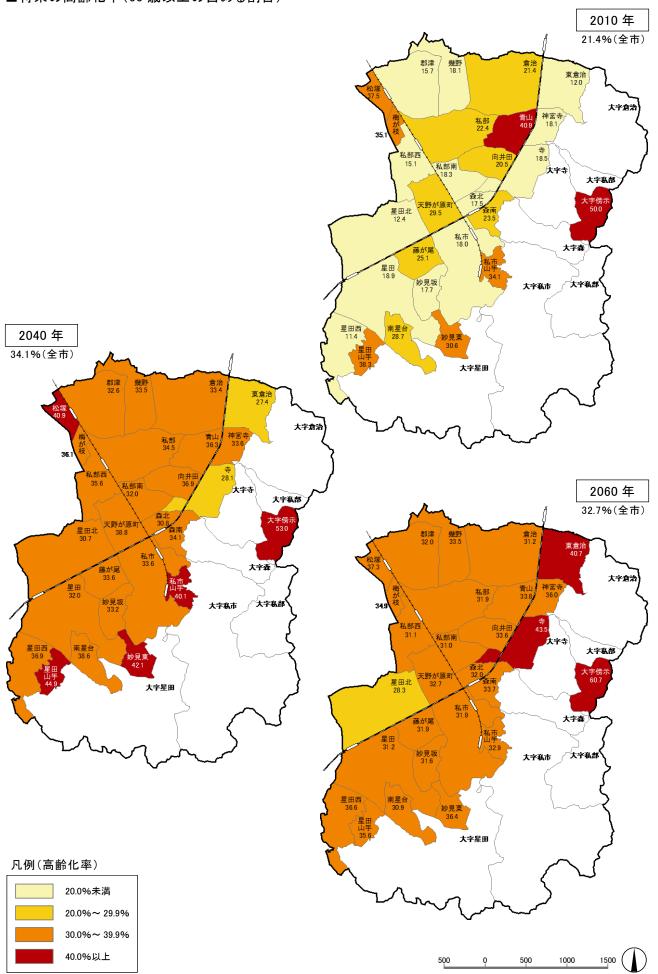








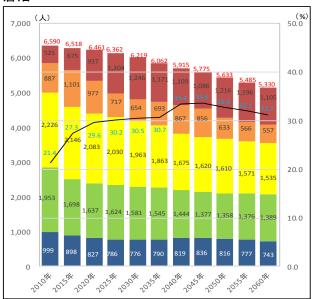
■将来の高齢化率(65歳以上の占める割合)



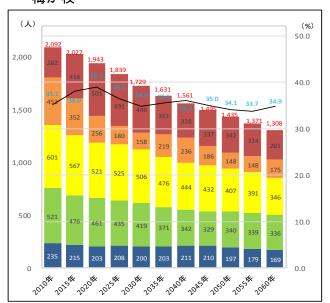
<参考3>地域別の人口の将来展望(特徴的な地区について)

■平野部の地区における推移

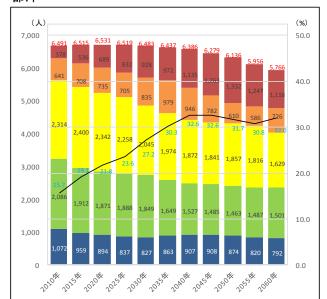
倉治



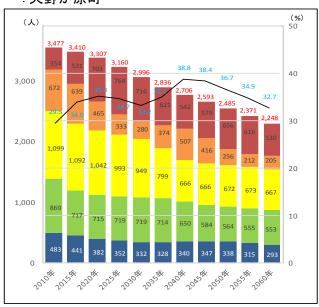
梅が枝



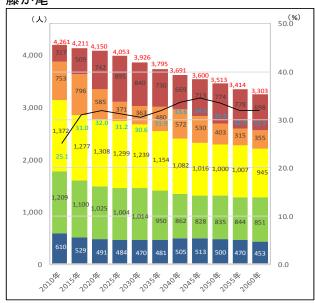
郡津.

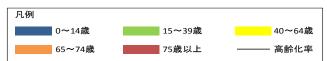


天野が原町



藤が尾

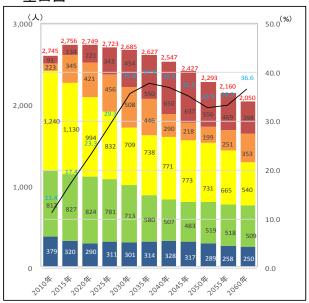




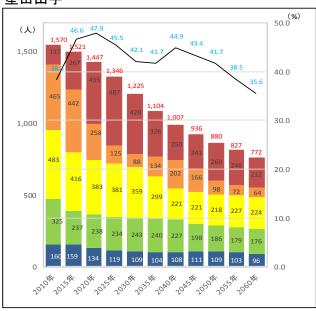
■平野部、山間部の地区における推移の比較

(人) 10,000 9,499 9,456 9,435 9,369 9,252 9,126 9,014 8,878 8,701 8,471 8,000 987 1,149 1,098 939 990 1,188 1,412 1,435 1,633 1,862 1,912 1,798 40.0 3,078 3,231 3,356 3,359 3,161 2,862 2,554 2,466 2,446 2,460 2,436 20.0 2,600 2,602 2,509 2,484 2,493 2,468 2,348 2,163 2,068 2,075 2,086 10.0 1,625 1,525 1,335 1,223 1,188 1,191 1,225 1,248 1,234 1,73 1,124 0.0

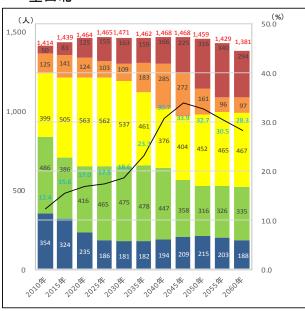
星田西



星田山手



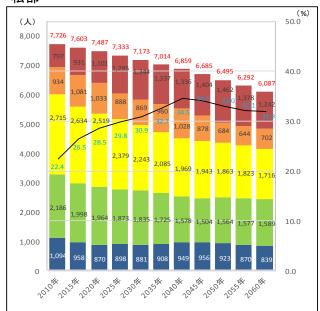
星田北



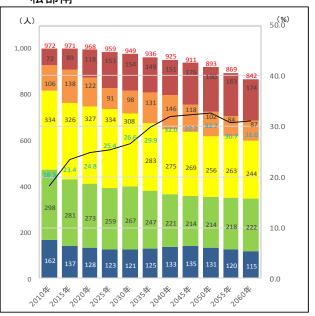


■旧集落と開発が進む地区における推移

私部



私部南



私部西

